

まちづくり集会2014

平成26年度



下関市住民自治によるまちづくり
推進計画(素案)及び全体スケジュール

下関市総合政策部

住民自治によるまちづくりはなぜ必要？

1

平成の大合併や社会情勢の変化

広域化

少子高齢化

人口減少

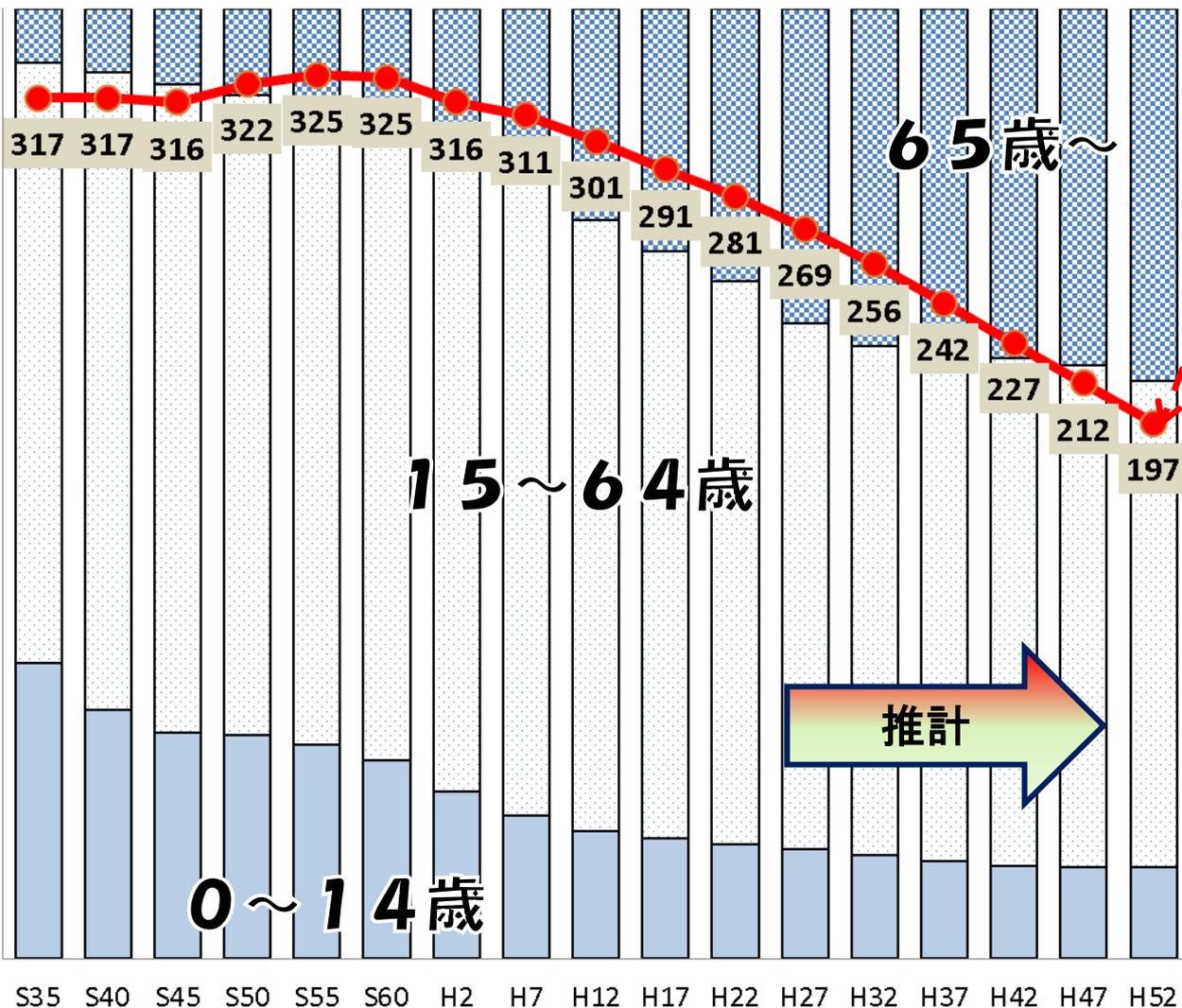
長引く景気低迷

地域の連帯感

核家族化

地域活動や行政の新たなあり方の必要性

下関市の人口と年齢構成の変遷



H22までは国勢調査実績
H27以降は推計データ
(国立社会保障・人口問題研究所)

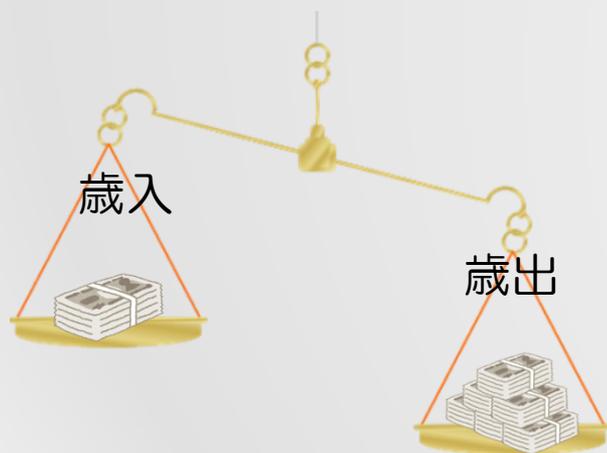


地域の現状と課題

- ①住民同士の交流機会の減少 ⇒ 自治会加入率の低下など
- ②行政サービスの拡大 ⇒ 行政依存の高まり
- ③地域内の団体による連携不足 ⇒ 地域への限定的な波及効果

行政の現状と課題

- ①厳しい財政状況 ⇒ 市税収入の減少、社会保障関係経費の増加等
- ②職員数の適正化 ⇒ 合併当初から約2割減少し、今後もさらに減少
- ③市民ニーズの多様化・複雑化 ⇒ 新たな仕組みの必要性



まちづくり協議会の 想定地区(参考)

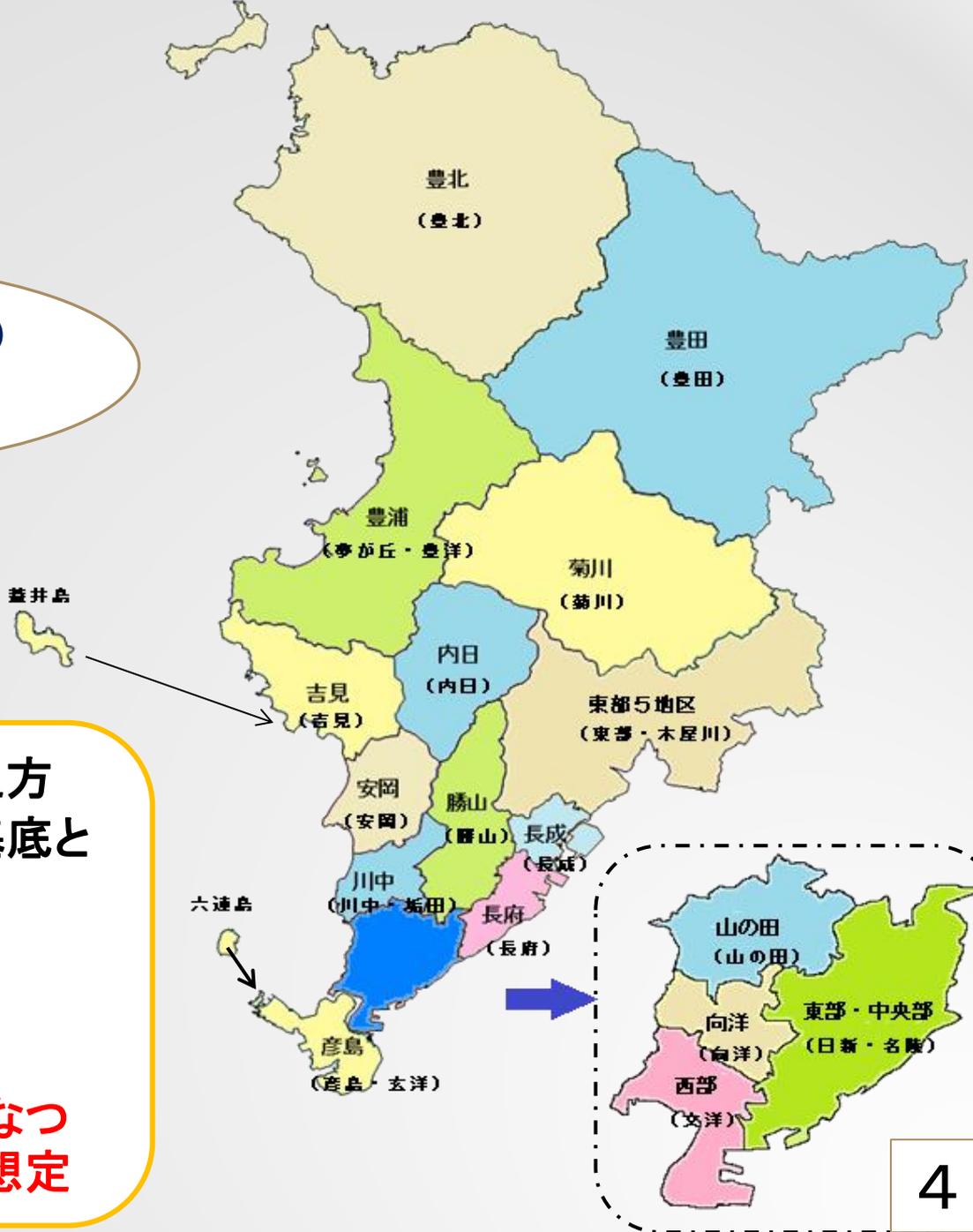
●地区設定の基本的な考え方
自治連合会のまとまりを基底と
し、概ね中学校区で想定

・平成26年4月現在

中学校数 22

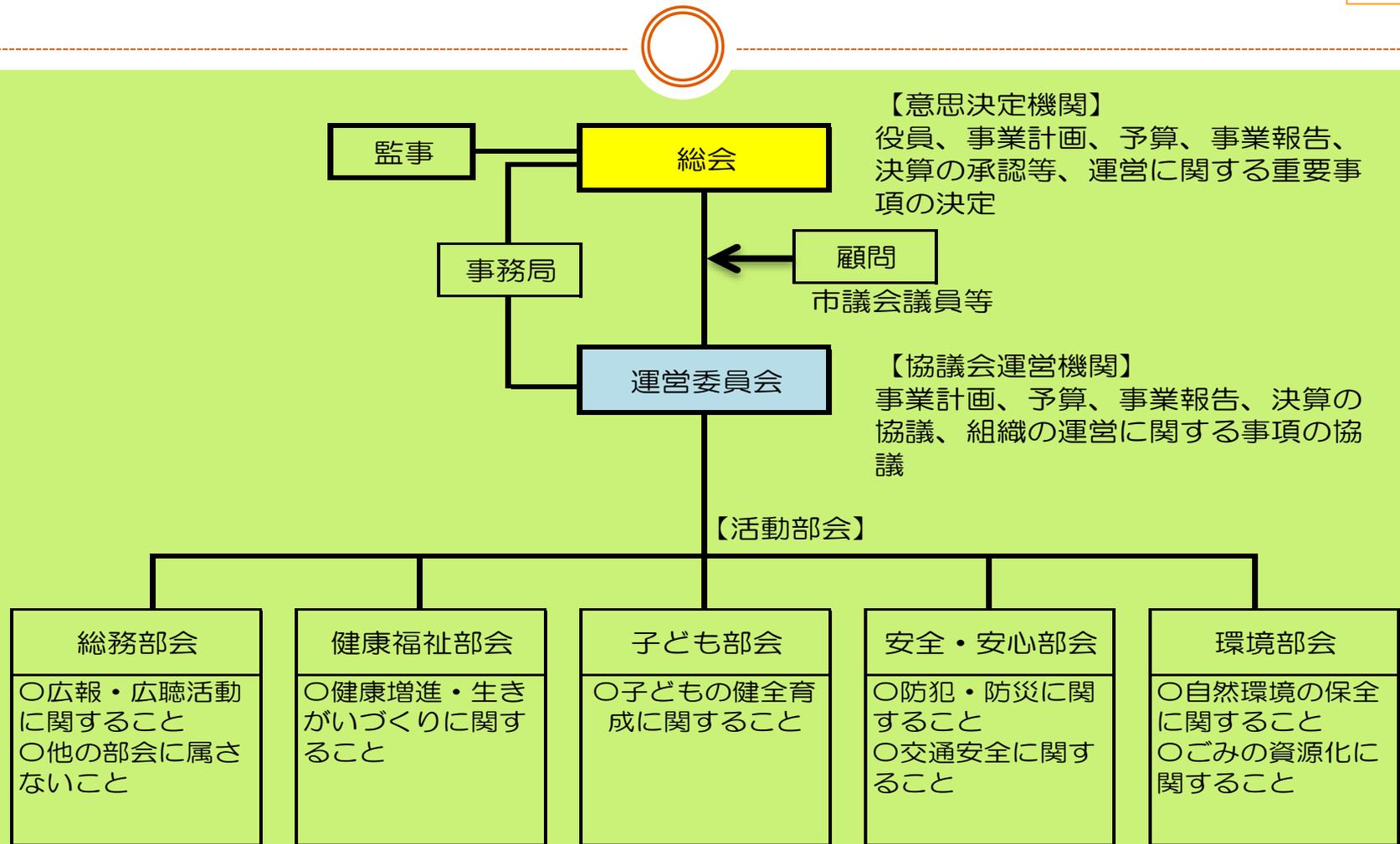
自治連合会数 67

・右図は従来からの広域的なつ
ながりを考慮し、17地区で想定



まちづくり協議会の組織体制(例)

5



※まちづくり協議会は地区で生活又は活動する市民、市民活動団体、企業等全ての人が対象

まちづくり協議会の具体的な役割

ネットワーク化・相互補完

- ・身近な地区の課題や資源、情報等を地区で共有するための広報に関すること。
- ・地域福祉や子育て、防犯・防災など地区の課題解決に向けた共助の取組に関する
こと。
- ・地域の活性化や地域交流を図るための取組に関すること。
- ・地域の特性である地域資源(人・もの)等を活かした取組に関すること。
- ・地区の市民等の意見や課題を把握し、まちづくり計画等に反映するための広聴に
関すること。
- ・共助だけでは解決できない地区の課題の市との協働による取組に関すること。
- ・市が行う事業への協力、市からの提案等に対する意見集約に関すること。

まちづくり協議会設立のメリット

7

地区の市民等の
意見や課題の把握
ができる

新たな課題解決の
ための連携が図れ
る

信頼関係・つながり
が強固となる

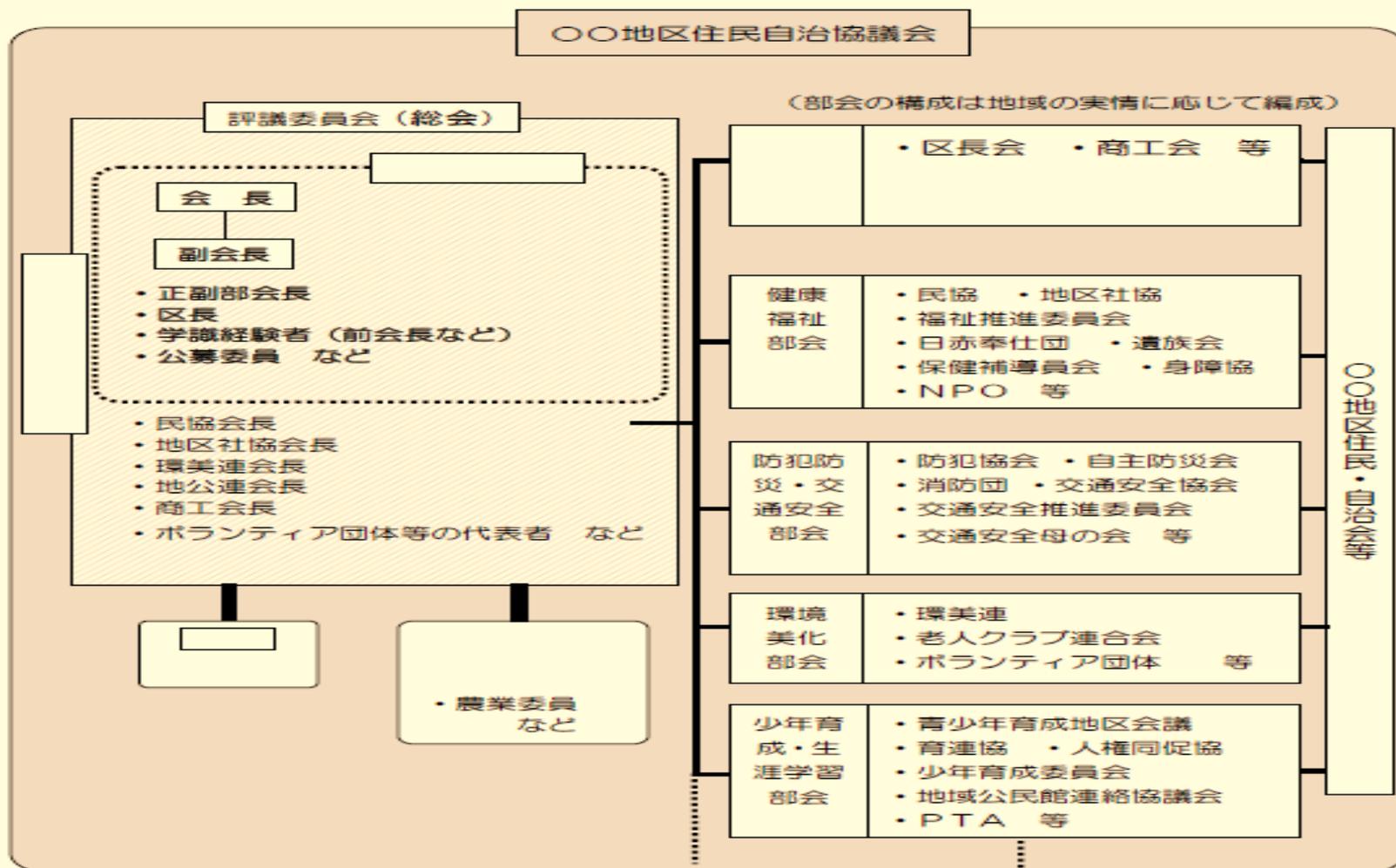
仕組みからみた
メリット

地区の一体感が
育ち、各種活動が
円滑化する

担い手不足解消に
つながる

住民自治協議会の組織例

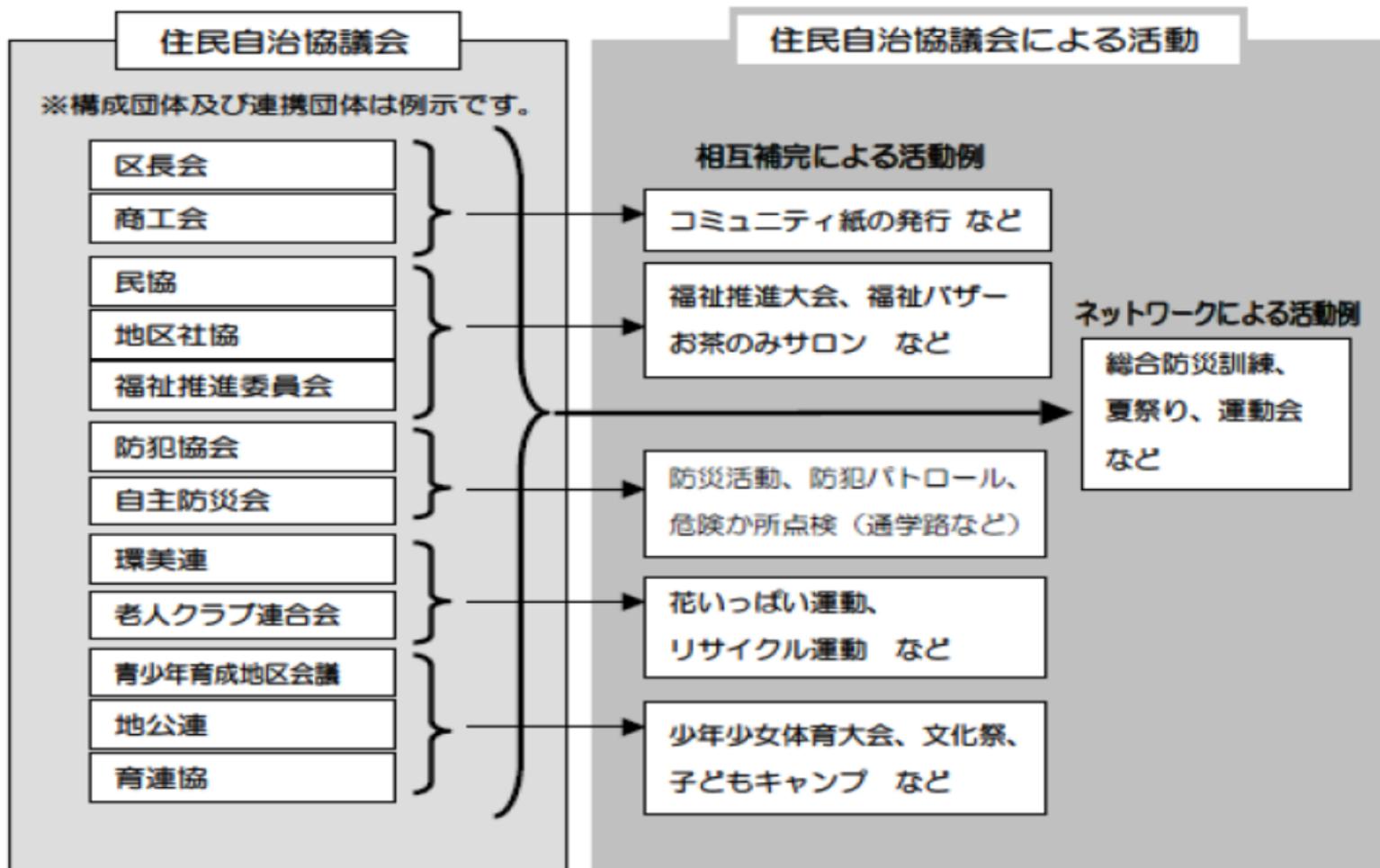
長野市 住民自治協議会設立 & 活動マニュアルから



住民自治協議会の具体的な活動例

長野市 住民自治協議会設立 & 活動マニュアルから

9



宇都宮市 姿川地区まちづくり協議会 ホームページと広報紙

姿川地区まちづくり協議会 広報

2013.6 VOL.46

すかたがわ

平成25年度 姿川地区まちづくり協議会 事業計画

重点活動テーマ「地域の絆づくり」

★ 全体事業

まちづくり研修会 平成25年7月7日(日)

まちづくり講演会 平成25年11月予定

姿川地区文化祭 平成25年11月2日(土)3日(日)他

広報誌発行・ホームページ更新



★ 部会事業

自然環境・生活環境部会 (自然体験教室・クリーン作戦)

健康・福祉部会 (健康福祉まつり・福祉活動の啓発)

安心・安全部会 (環境点検活動・防犯活動調査)

健全育成・教育部会 (あいさつ運動・子どもフェスタ)

歴史・文化部会事業 (歴史展の開催)

地域コミュニティ部会 (コミュニティカレンダー)

★ 姿川地区市民センターとの共催による生涯学習活動

★ 構成団体の自主的・主体的な事業

詳しい行事実施予定などのお問い合わせは・

姿川地区まちづくり協議会まで 電話658-1594(姿川地区市民センター)

宇都宮市 姿川地区まちづくり協議会 活動写真

11

まちづくり研修会

(講師:大学教授ほか各種専門家)



子どもフェスタ

(主催:健全育成・教育部会)



工作コーナー



昔遊びコーナー



語り部コーナー



小学校お囃子発表会

宇都宮市 姿川地区まちづくり協議会

取組の成果と課題、今後の展望

● 成果

- ・それぞれの団体がつながりを持ち、円滑に連携を図ることができるようになった。
- ・同じような目的や取組を行う団体が部会としてまとめ、子どもたちの健全育成のための研修や登下校時の巡回など効率よく取組ができるようになった。

● 課題と今後の展望

- ・組織間の取組内容に濃淡の差があり、地域支援担当職員の重点的な支援が必要となる組織もある。
- ・組織の自立的な組織運営が継続・発展するためには、人材の育成や確保が重要である。今後、組織が住民の参加しやすい雰囲気づくりや人づくり講座を実施することが必要。

今後のスケジュール

項目 年月	条例の整備	推進計画の策定
H26年4月	条例の検討 素案の検討	推進計画の検討 推進計画の検討(骨子)
5月	まちづくり懇談会で 意見聴取(4月~6月)	素案の検討
6月	6月23日~7月22日 パブリックコメント の実施	まちづくり懇談会で 意見聴取(4月~7月)
7月	条例(素案)の作成	推進計画(素案)の作成
8月	9月議会 条例(案)提案	8月総務委員会 (議会)で報告
9月		8月下旬~10月中旬 まちづくり集会での 意見聴取
10月		推進計画(素案)の修正
11月		10月下旬~11月下旬 パブリックコメント の実施
12月		推進計画(案)の作成 12月議会で報告 推進計画策定

条例施行(1月1日予定)

条例と計画

◎今後の主な全体スケジュール

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
まちづくり集会	17地区で開催 ●→		
まちづくり協議会 設立及び 活動実践		●→ まちづくり協議会設立の取組	●→ まちづくり活動実践
人材育成	●→ 未来大学	●→ 未来大学	●→ 未来大学
	●→	●→ 市職員を対象に研修会	●→